

温室効果ガス排出量を2050年度ネットゼロとする削減目標の設定等について

朝日生命保険相互会社（代表取締役社長：木村 博紀、以下「当社」）は、お客様、社会、従業員に対する責任を果たしていくことを企業活動のベースとする「まごころの奉仕」を経営の基本理念に掲げるとともに、サステナブル（持続可能）な社会の実現に向けて「人生100年時代を迎え、生命保険事業を通じて、社会の課題解決に貢献する会社、お客様の“生きる”を支え続ける会社」を目指しております。

今般、サステナビリティ経営の重要課題のひとつである気候変動対策への取組みとして、温室効果ガス排出量の2050年度ネットゼロを目指すことを決定するとともに、2030年度中間削減目標を設定しましたので、お知らせします。

1. 温室効果ガス排出量削減目標

当社は、次のとおり、温室効果ガス排出量の2030年度中間削減目標の設定、および2050年度と同排出量をネットゼロとする削減目標を設定しました。

なお、Scope 3（カテゴリ15）に該当する投融資ポートフォリオについては、投融資先企業による事業特性に応じた排出量削減努力に依存するものであることから分けて管理します。

	区分※ ¹	削減目標	
		2030年度(2020年度比)	2050年度
生命保険事業者	Scope 1 + 2	▲50%	ネットゼロ
	Scope 3	▲50%	
機関投資家 (投融資ポートフォリオ※ ²)	Scope 3 (カテゴリ15)	▲39%※ ³	

※1 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づく分類で概要は以下のとおり

Scope1：自社での燃料（都市ガス・ガソリン等）の使用等による直接排出

Scope2：自社で購入した電気の使用等による間接排出

Scope3：Scope 1、2以外の間接排出（自社の活動に関連する他社の排出）

※2 対象資産は国内上場企業の株式・社債・融資

※3 2013年度比に換算すると▲50%であり、日本政府の削減目標（挑戦目標）と同等。

削減目標は総排出量ベース

2. 生命保険事業者としての取組み

当社は、これまでも気候変動への対応として、照明器具のLED化、空調設備の省エネルギー化、業務用店舗における省エネルギー活動に取組むとともに、お客様手続き帳票のデジタル化に伴うペーパーレス、事務用品のグリーン購入等にも取り組んでまいりました。

また、今年度は保有不動産の電力の再生可能エネルギー化、脱プラスチック等に取り組みを拡大いたしました。今後もこれらの取組みを継続していくとともに、地球環境保護ならびに温室効果ガス排出量の削減に取り組んでまいります。

(1) 保有不動産の電力の再生可能エネルギー化

保有不動産における電力を再生可能エネルギー由来の電力（以降「再エネ電力」）へ切り替えることを実行してまいります。

2021年度は投資用ビル等^{※4}について、CO2排出量ベース^{※5}で49.0%の再エネ電力の導入が完了いたしました。

2022年度以降も、引き続き再エネ電力の導入に取り組んでまいります。

※4 電力の契約主体が当社以外および当社の持ち分が過半に満たない投資用ビル等は除きます

※5 2020年度実績ベース

(2) 脱プラスチックへの取組み

① クリアファイルの素材変更

2022年4月より、お客様にお渡しするクリアファイルについて、プラスチック製品から、FSC認証^{※6}済の紙で製作された紙製ファイルに切り替えてまいります。

② 保険証券等を保管するファイルの素材変更

ご契約いただいたお客様にお渡しする保険証券等を保管するファイルの素材について、塩化ビニル^{※7}から環境に優しい素材であるポリプロピレン^{※8}に変更いたします。（2022年度上期実施予定）

③ 窓あき封筒 窓部分の素材変更

2021年度より、窓あき封筒の窓部分の素材にセロハンを使用しているものについて、グラシン紙（薄く透過率の高い紙）に順次変更しております。

これにより、廃棄の際に分別の必要がなくなるとともに、温室効果ガス削減、海洋プラスチックゴミ削減にもつながります。

※6 CO2管理された森林から生まれる紙であることを保証

※7 焼却時の不完全燃焼によりダイオキシン等の有害物質が発生する懸念がある素材

※8 リサイクルの比較的容易な合成樹脂。完全燃焼すると水と二酸化炭素になる。また廃棄物は燃料として利用し、サーマルリサイクル（焼却の際に発生する熱エネルギーを回収・利用すること）が可能

3. 機関投資家としての取組み

(1) 削減目標の考え方

当社は、投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量について、2030年度中間削減目標として2020年度比▲39%（日本政府の挑戦目標2013年度比▲50%を2020年度比に換算）を設定し、2050年度のネットゼロを目指します。対象資産は国内上場企業の株式・社債・融資とし、測定対象は投融資先企業のScope 1 + Scope 2 とします。

当社では、投融資先に温室効果ガス排出量の削減を促すことは機関投資家としての使命と捉えており、日本政府の挑戦目標と同等の削減水準を目指します。

また、排出量の削減はイノベーション（技術開発）やサプライチェーン全体の協力的体制が必要不可欠であり、投融資先企業のスピード感を伴った相当の努力が必要であると考えています。こうした投資融資先の状況も踏まえながら、当社では目標達成に向けて次の取組みを進めてまいります。

(2) 削減に向けた取組み

① 投融資先企業への取組み

削減に向けては、気候変動への対応を後押しする観点から、投融資撤退（ダイベストメント）よりも投融資先企業との対話（エンゲージメント）を優先し、企業の削減目標の設定・上乘せや具体的な取組みを促してまいります。

② 投融資への取組み

当社は再生可能エネルギーを対象としたプロジェクトファイナンス等、脱炭素社会の実現に資する投融資を行ってまいりました。今後もサステナビリティ経営の重要課題である気候変動対策として、脱炭素への取組みを後押しする投融資を積極的に進めてまいります。

<2021年度の主な投融資実績>

- ナティクシスが発行するグリーンボンド([2022年1月19日リリース](#))
- バイオマス発電事業へのプロジェクトファイナンス([2021年9月1日リリース](#))

4. 朝日生命環境方針の改正、サステナビリティ経営推進体制の充実

当社では、環境に配慮した経営姿勢を明確にするため、2010年に「朝日生命環境方針」を定めておりましたが、今般、これを改正し、あらためて地球環境保護への取組みが経営の重要課題であると認識し、朝日生命エコプロジェクト^{※9}を通じて、さまざまな環境問題に取り組んでいくこととしました。

また、2022年4月より、社長を委員長とした「サステナビリティ経営推進委員会」を設置し、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への対応を含んだサステナビリティに関する重要な経営課題について、よりスピーディに取り組んでいく体制としました。

※9 会社全体で省エネルギーを実現していくため、朝日生命に所属する一人ひとりが、環境に配慮した行動に取り組むことを推進する社内プロジェクト

【対応する持続可能な開発目標（SDGs）】



※朝日生命のサステナビリティ経営につきましては、朝日生命公式ホームページをご覧ください。

<https://www.asahi-life.co.jp/company/csr/index.html>

以 上